

法令及び定款に基づく インターネット開示事項

連結注記表 個別注記表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

株式会社インタア・ホールディングス

連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第14条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.inteahd.co.jp>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社の数 8社
- ・主要な連結子会社の名称
 - ・株式会社フォーセット
 - ・株式会社ズーム
 - ・株式会社ベストクリエイト
 - ・株式会社アップカレント
 - ・リブラプラス株式会社
 - ・株式会社APPY
 - ・株式会社ZITTO
 - ・MyPermissionsJapan株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

- ・持分法適用関連会社の数 3社
 - ・株式会社リザーブサービス
 - ・株式会社クルミー
 - ・ソーシャルカルチャーネットワーク株式会社
- ・関連会社の名称
 - ・当社及び当社連結子会社である株式会社フォーセットは、平成27年8月31日付で、株式会社クルミーの株式を取得し、当社の関連会社となっております。これに伴い、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。
 - ・当社は、平成27年12月1日付で、ソーシャルカルチャーネットワーク株式会社の株式を取得し、当社の関連会社となっております。これに伴い、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。
- ・持分法の範囲の変更

3. 連結決算日の変更に関する事項

該当事項はありません。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日と一致しております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

・ 其他有価証券

時価のあるもの

…連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

匿名組合出資金の会計処理

…匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。匿名組合の出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、営業外損益に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減する処理を行っております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

…移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

・ 有形固定資産

…主に定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年

工具、器具及び備品 3～10年

・ 無形固定資産

…自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

…著作権については、収入の見積発生期間（2年）に基づく定額法により償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ・貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。
- ・賞与引当金 …従業員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき計上しております。
- ・役員賞与引当金 …役員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき計上しております。
- ・ポイント引当金 …顧客へ付与したポイントサービスの利用による負担費用に備えるため、利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しています。

6. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、投資効果の発現すると見積られる期間で均等償却しております。

8. その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額

61,326千円

(連結損益計算書に関する注記)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地域	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都新宿区	B 2 B事業	ソフトウェア	5,468
東京都新宿区	B 2 C事業	著作権	975
合計			6,444

当社グループは、減損会計の適用にあたって原則として、セグメントを基礎とした概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によってグルーピングを行っております。

B 2 B事業において、経営環境及び今後の見通しを勘案し、ソフトウェアの評価を見直した結果、対象となるソフトウェアの帳簿価額の全額5,468千円を減損損失として計上しております。

B 2 C事業において、収益性の低下等により減損の兆候が認められた固定資産について回収可能性を検討した結果、対象となる著作権の帳簿価額の全額975千円を減損損失として計上しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,637,200	—	—	10,637,200
合計	10,637,200	—	—	10,637,200
自己株式				
普通株式	400	—	—	400
合計	400	—	—	400

2. 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

3. 当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

安全性の高い預金等の金融資産で運用しております。

売掛金に関する顧客の信用リスクは、取引先の財務状況や取引実績を評価し、それに基づいて取引限度額の設定・見直しを行うことにより、リスクの低減を図っております。また、買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

投資有価証券は主として株式であり、社内管理規程に基づき、定期的に時価及び発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	1,366,470	1,366,470	—
②受取手形及び売掛金	1,389,733	1,389,733	—
③投資有価証券			
其他有価証券	619,146	619,146	—
資産計	3,375,350	3,375,350	—
①買掛金	99,431	99,431	—
②未払金	1,370,833	1,370,833	—
負債計	1,470,264	1,470,264	—

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

①買掛金、②未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	124,695

非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券」に含めておりません。

4. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
①現金及び預金	1,366,470	—	—	—
②受取手形及び売掛金	1,389,733	—	—	—
③投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの ・債券（社債）	—	—	—	—
合計	2,756,203	—	—	—

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	284円73銭
2. 1株当たり当期純損失	18円13銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(計算書類の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

・ 其他有価証券

時価のあるもの

…事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

匿名組合出資金の会計処理

…匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。匿名組合の出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、営業外損益に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減する処理を行っております。

・ 子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

・ 有形固定資産

…主に定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5 年
工具、器具及び備品	4 ～ 8 年

・ 無形固定資産

…自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

・ 貸倒引当金

…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

・ 賞与引当金

…従業員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき計上しております。

・ 役員賞与引当金

…役員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき計上しております。

4. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理 …消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用 …連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 33,329千円

2. 債務保証

次の会社について、営業債務に対し債務保証を行っております。

被保証者	保証金額
株式会社APPY	6,177千円
計	6,177千円

3. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 407,309千円

長期金銭債権 975,511千円

短期金銭債務 11,209千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

1. 売上高 1,027,079千円

2. 販売管理費及び一般管理費 6,064千円

3. 営業取引以外の取引高 1,083,559千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	400	—	—	400

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

貸倒引当金	1,319千円
未収利息	4,969千円
未払費用	781千円
賞与引当金	1,837千円
その他	970千円
小計	9,879千円
評価性引当額	△9,855千円
繰延税金資産合計	23千円

繰延税金資産（固定）

資産除去債務	5,897千円
関係会社株式評価損	267,329千円
投資有価証券評価損	286,345千円
貸倒引当金	310,862千円
関係会社株式譲渡損損金不算入	7,587千円
繰越欠損金	1,945,500千円
その他	1,337千円
小計	2,824,858千円
評価性引当額	△2,822,902千円
繰延税金資産合計	1,955千円

繰延税金負債（流動）

その他（流動負債）	△23千円
繰延税金負債合計	△23千円

繰延税金負債（固定）

資産除去債務に対応する除去費用	△1,955千円
その他有価証券評価差額金	△10,879千円
繰延税金負債合計	△12,835千円
繰延税金資産の純額	△10,879千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 フォーセツ	東京都 新宿区	10,000	映像コンテンツ 配信サービス、デジタル サイネージ、法人向け電子 会員証サービス等の開発及 び保守	直接 100.00%	資金の援助 管理業務支援 役員の兼任	資金の付 貸	50,000	関係会社 長期貸付金 (注2)	536,511
							連結納税 未払金除 益	34,465	—	—
子会社	株式会社 ベストクリエイト	東京都 新宿区	10,000	スマートフォンに関連する リアルアフィリエイト広告 事業等	直接 100.00%	営業取引 役員の兼任 管理業務支援	コンテ ンツ取 次手 数料 収入等	358,330	売掛金	66,964
							連結納税 未収金 債務除 損	57,572	—	—
							剰余金の配当 (注4③)	549,998	—	—
子会社	株式会社 アップカレント	東京都 新宿区	11,000	スマートフォンに関連する メディア事業、スマート フォンに関するアプリケー ションの企画、販売等	直接 100.00%	営業取引 役員の兼任 管理業務支援	コンテ ンツ取 次手 数料 収入等	282,245	売掛金	24,966
							剰余金の配当 (注4③)	100,000	—	—
子会社	リブラス 株式会社	東京都 新宿区	90,000	スマートフォンに関連する メディア事業、スマート フォンに関するアプリケー ションの企画、販売等	直接 100.00%	営業取引 役員の兼任 管理業務支援	連結納税 未収金 債務除 損	37,796	—	—
							コンテ ンツ取 次手 数料 収入	320,227	売掛金	29,372
							剰余金の配当 (注4③)	261,618	未収金	88,817

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 ZITTO	東京都 新宿区	10,000	スマートフォンに関連する 電子雑誌、電子コミック事 業、電子雑誌、電子コミ ックの企画、販売、電子コ ミックの出版	直接 100.00%	資金の援助管 理業務支援 役員の兼任	資 金 の 付 貸	100,000	関係会社 短期貸付金 (注3)	100,000
									関係会社 長期貸付金 (注3)	55,000
子会社	株式会社 APPY	東京都 新宿区	90,500	法人向け電子会 員証サービス等 の提供	直接 94.99%	資金の援助管 理業務支援 役員の兼任	資 金 の 付 貸	300,000	関係会社 短期貸付金	30,000
									関係会社 長期貸付金	370,000

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 株式会社フォーセットの貸付金には、貸倒引当金を410,102千円計上しております。

3. 株式会社ZITTOの貸付金には、貸倒引当金を58,894千円計上しております。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

① 子会社との取引については、一般取引と同様、市場価格等に基づき交渉の上、決定しております。

② 資金の貸付については、市場金利等を基準として、個別決定した利率を適用しております。

③ 剰余金の配当については、子会社の剰余金から必要投資額等を控除した金額をベースに協議の上決定しております。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社の子会社	株式会社 ホワイト サポート	東京都 豊島区	90,000	コンテンツ及 び アプリケーシ ョン の販売等	—	営業取引	代 理 店 手 数 料 等	483,596	未払金	41,864
その他の 関係 会社の子会社	株式会社 モバイル キャスト	東京都 豊島区	100,000	携帯電話 の販売等	—	営業取引	代 理 店 手 数 料 等	278,363	未払金	55,809

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

兄弟会社等との取引については、一般取引と同様、市場価格等に基づき交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	366円74銭
2. 1株当たり当期純利益	68円37銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(計算書類の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)